

令和 7 年度第 2 回委員会に おける主な意見と対応方針について

令和 8 年 8 月 4 日

農 林 水 産 省

令和7年度第2回多面的機能支払交付金第三者委員会における主な意見及び対応方針

R 8. 3. 3 令和7年度 第2回委員会	御意見（抜粋）	委員名	対応方針（案）
（2）令和6年度多面的機能支払交付金の取組状況及び評価について（案） イ 活動組織における自己評価と市町村による活動の評価結果について	市町村総合評価で、「指導または助言が必要」な部分が12%とあるが、昔はもう少し小さかった気がする。過去と比較してこれが増えていたらやや問題があるかもしれないため御確認いただきたい。（参考1）	中嶋委員長	現行の評価手法に見直した令和4年度以降の評価結果について、引き続き傾向を把握していく。 【令和3年度までの評価手法・結果を含む詳細は（別紙1）にて説明】
	継続・廃止状況と自己評価を面積規模別のレーダーチャートで比較しているが、評価値が高ければ継続しやすい、評価値が低いから廃止しているということかと思う。一方で20ヘクタール未満と20ヘクタールから50ヘクタールで数値がほぼ同じくらい低い項目があり、これが決定的な要因になって廃止したのかといった分析が必要ではないか。（参考2）	中嶋委員長	廃止要因の分析に当たっては、サンプル数や地域ブロックによる特性を考慮する必要があると考えており、引き続き、分析サンプル数を増やしながらこういった形での分析が効果的か検討していく。
	認定農用地面積別の廃止組織の分析で、20ヘクタール未満の廃止割合が1期や2期の時にどの程度であったか、また、それに対してどのような対応策を取られてきたかご教示いただきたい。（参考3）	坂田委員	【（別紙2）にて説明】
	200ヘクタール以上で4組織が、100ヘクタール以上でも9組織が廃止している。これらは面積が大きくカバー率への影響も大きい。個別分析が可能な数であることから、踏み込んだ分析をしてはいかがか。（参考3）	飯田委員	大規模な活動組織の廃止要因について、令和8年度に聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえ分析していく。

(別紙1) 市町村総合評価について

- 平成28年度に導入された活動組織による自己評価と市町村評価は、多面的機能支払（平成26年度）から新たに導入された「地域資源の適切な保安全管理のための推進活動」（以下「推進活動」）及び「多面的機能の増進を図る活動」（以下「増進活動」）の定着を図ることを目的に、活動期間の2年目及び4年目の活動組織において、推進活動及び増進活動を対象に、その取組内容及び効果の発現状況について評価を実施。
- 令和4年度からは、組織の自己改革と市町村等からの指導を適切に誘因することを目的として、活動期間の4年目の活動組織において、活動全体を対象に、持続可能な社会の実現をめざすESG（環境・社会・ガバナンス）の考え方を取り入れ、活動の継続や展開に向けた取組の実施状況についても評価を実施。
- 令和4年度からの評価は、対象とする活動の範囲が異なること、活動組織の体制や活動の持続性などにも着目した評価を実施していること等から単純な比較はできないため、令和4年度からの評価で傾向を注視していく必要がある。

平成28年度から令和3年度までの評価

対象組織	対象組織数 (推進活動)※	指導または助言 が必要(2年目)	フォローが必要 (4年目)
平成28年度に2年目評価、平成30年度に4年目評価を実施	2,766	推進活動：6％ 増進活動：2％	推進活動：4％ 増進活動：1％
平成28年度又は平成29年度に2年目評価、平成30年度又は令和元年度に4年目評価を実施	4,043	推進活動：5％ 増進活動：3％	推進活動：3％ 増進活動：1％
平成28年度～平成30年度に2年目評価、平成30年度～令和2年度に4年目評価を実施	7,832	推進活動：4％ 増進活動：2％	推進活動：2％ 増進活動：1％
平成28年度～令和元年度に2年目評価、平成30年度～令和3年度に4年目評価を実施	8,579	推進活動：4％ 増進活動：2％ (図1)	推進活動：2％ 増進活動：1％

※増進活動の対象組織数は、推進活動を実施した組織のうち、増進活動を実施した組織となるため、この内数となる。

令和4年度からの評価

対象組織	対象組織数	指導または助言が必要
令和4年度に事業計画の4年目を迎え、自己評価を実施	11,250	12％
令和5年度に事業計画の4年目を迎え、自己評価を実施	5,327	11％
令和6年度に事業計画の4年目を迎え、自己評価を実施(図2)	2,659	12％

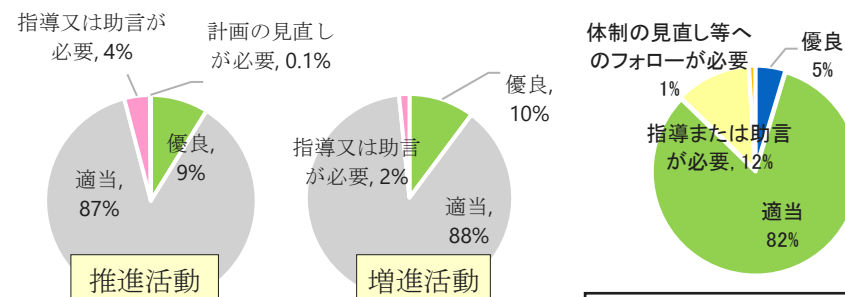


図1：令和3年度までの市町村評価評価
(平成28年度～令和元年度に2年目評価、平成30年度～令和3年度に4年目評価を実施)

図2：令和4年度からの市町村評価評価
(令和6年度に事業計画の4年目を迎え、自己評価を実施)

多面的機能支払交付金の構成

多面的機能支払交付金

(1) 農地維持支払交付金

① 地域資源の基礎的な保全活動

【活動例】



水路の泥上げ



農道の路面維持



施設の点検



年度活動計画の策定

② 地域資源の適切な保全管理のための推進活動

(2) 資源向上支払交付金

1) 地域資源の質的向上を図る共同活動

2) 施設の長寿命化のための活動

【活動例】



未舗装農道の舗装



水路の更新

① 施設の軽微な補修

【活動例】



ひび割れの補修



農道の部分補修

② 農村環境保全活動

【活動例】



外来種駆除



生きもの調査

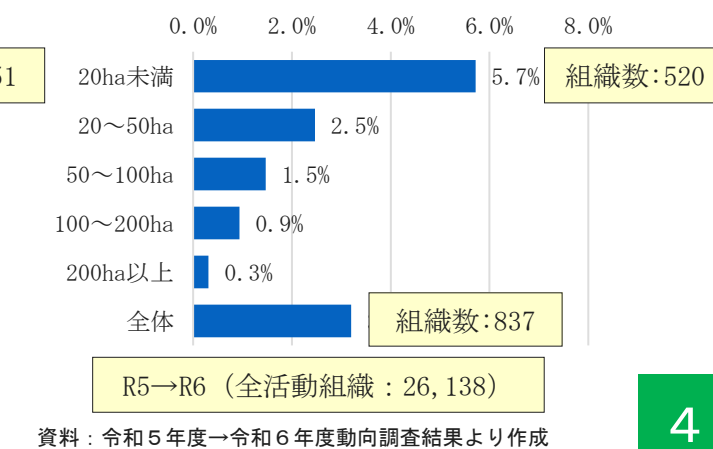
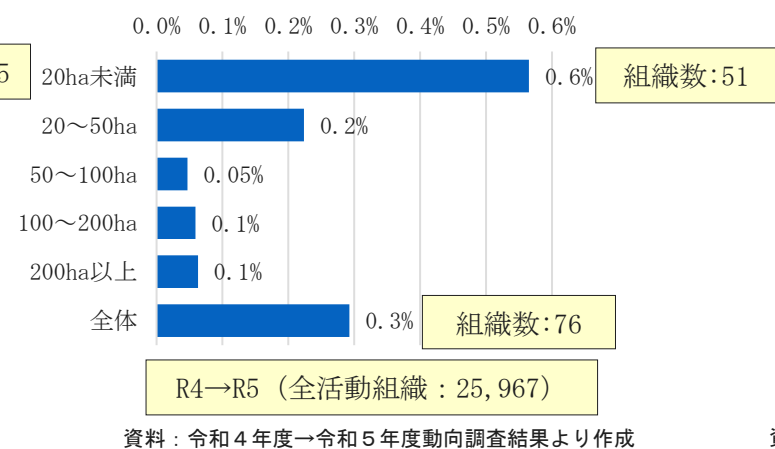
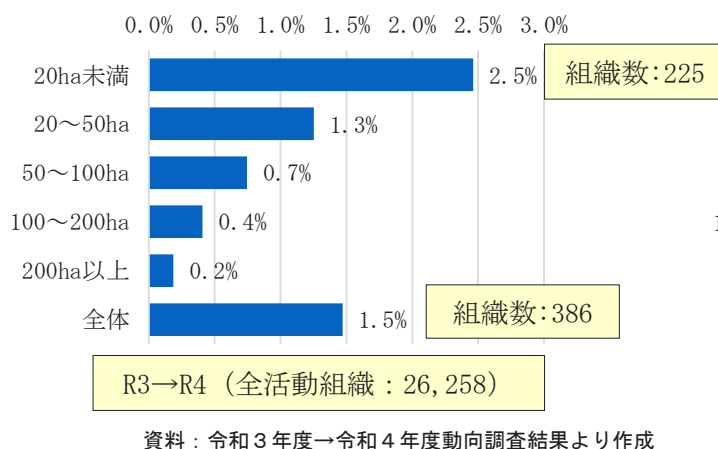
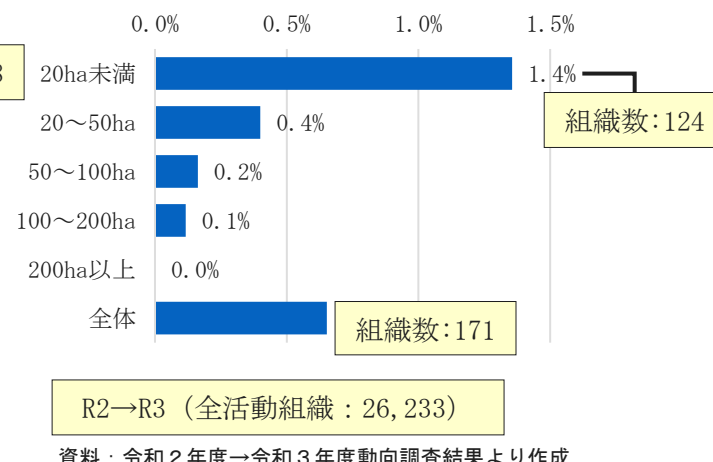
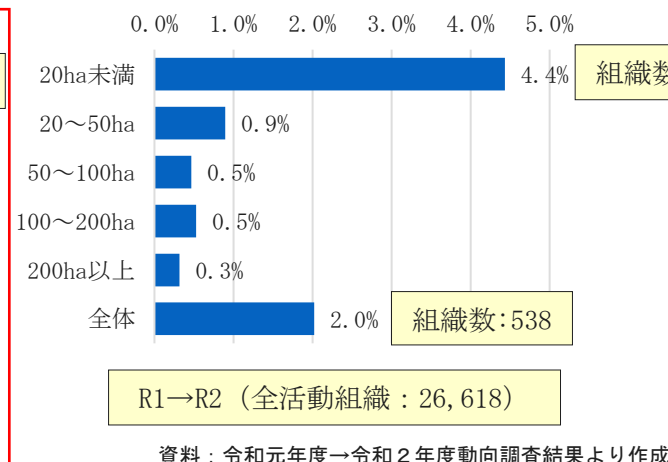
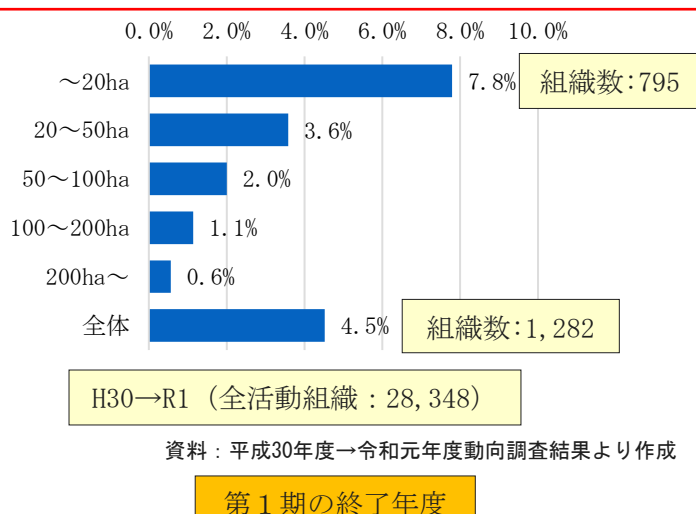
③ 多面的機能の増進を図る活動

(別紙2) 農地維持支払における廃止した組織の割合と対応策

- 全活動組織を対象に、農地維持支払における廃止した組織の割合を認定農用地面積規模別に比較すると、年度により廃止割合にばらつきはあるものの、20ヘクタール未満の組織の廃止割合が最も高く、規模が小さい組織ほど廃止割合が高くなる傾向にある。
- 小規模な活動組織の活動継続に向けた対応の方向性としては、①広域化等を通じた活動組織の体制強化、②多様な組織や非農業者等の参画促進、③事務負担の軽減等が挙げられ、多面的機能支払交付金においては、広域活動組織の設立要件の緩和や広域活動組織における活動支援班に係る加算措置、都道府県におけるマッチング体制の構築、申請・報告様式の簡素化及びデジタル技術の活用促進などの取組や見直しを行ってきたところ。

年度別の廃止組織割合

※各階層別に比率を算出

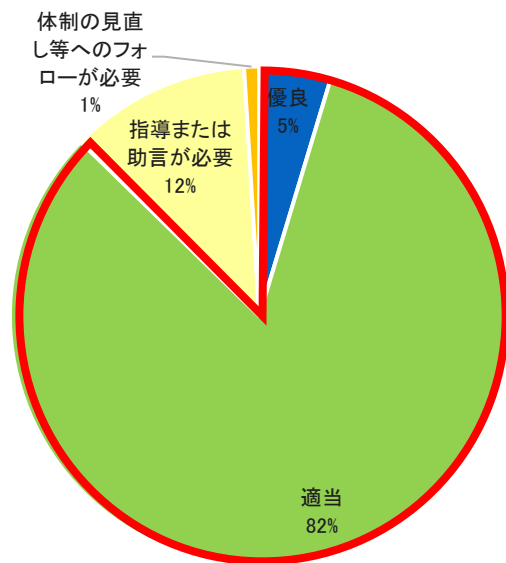


(参考資料：令和 7 年度第 2 回委員会資料抜粋)

(参考1) 市町村総合評価、活動組織の課題等とそれに対する市町村のアドバイス等

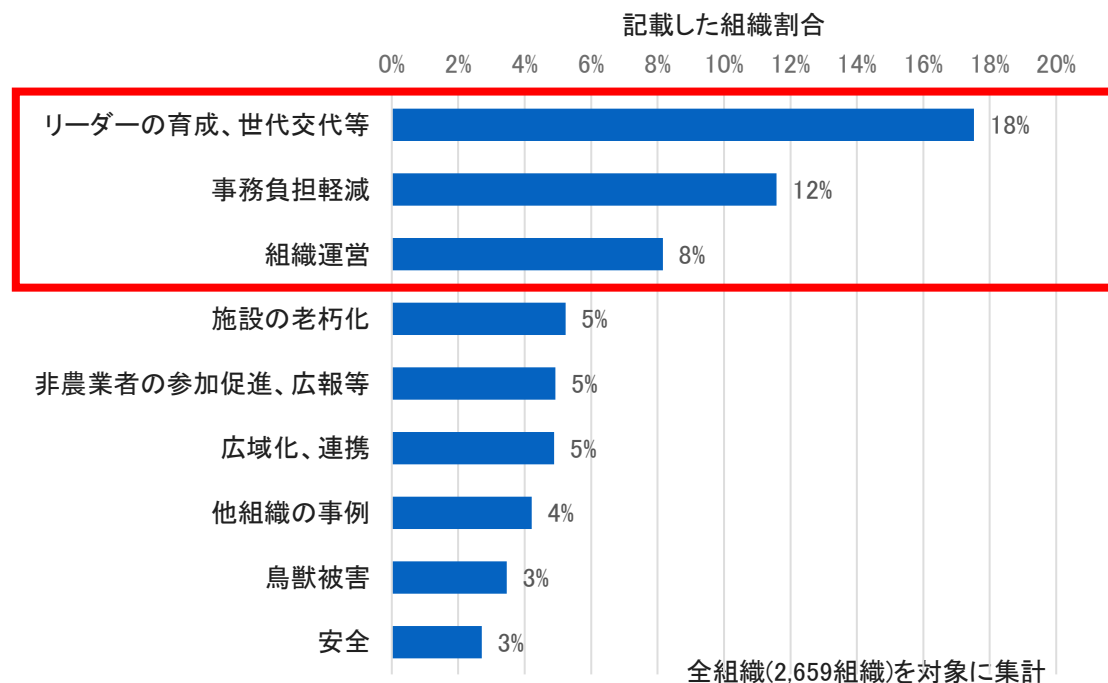
- 活動組織の活動状況等に対する市町村評価において約9割の活動組織を適当（「優良」又は「適当」）と評価している。一方、「指導または助言が必要」な組織は12%、体制の見直し等へのフォローが必要な組織は1%となっている。
- 今後の活動を継続していく上での課題や市町村にアドバイスを求めることに関する自由回答を見ると、「リーダーの育成、世代交代等」に関する記載が最も多く18%、次いで「事務負担」12%、「組織運営、体制」に関する記載が8%となっている。
- 活動組織の自己評価や今後の活動に関する記載（自由回答）に対し、市町村がアドバイスを行っている例も見られ、自己評価・市町村評価が持つ活動組織と市町村間のコミュニケーションツールとしての機能が期待される。

市町村総合評価



今後の活動について(活動組織)

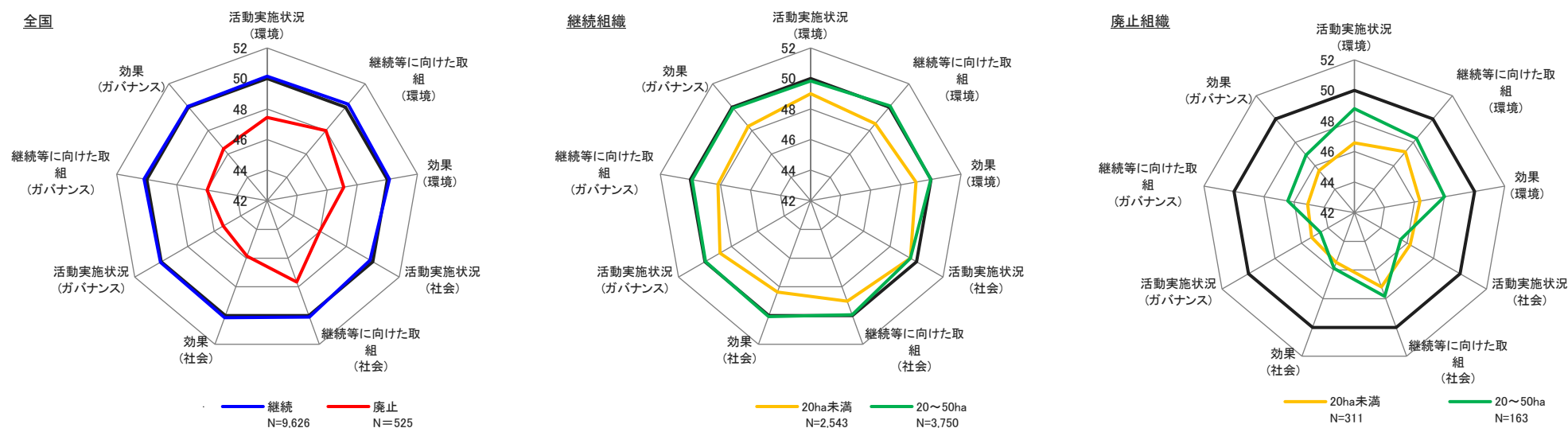
今後の活動内容や組織体制等の展望や活動を継続していく上での課題、市町村にアドバイスしてもらいたいことについて記入してください。



(参考2) 自己評価・市町村評価結果を用いた継続組織・廃止組織の分析

- 9種類の項目すべてにおいて、廃止組織は継続組織より低い値となっている。
- 廃止組織では、20～50ha規模の組織は20ha未満の組織よりも高い値が多いが、「社会」と「ガバナンス」の活動の実施状況は低い水準に留まっており、活動参加者や役員の確保、話し合い、計画策定や事務手続き等が困難になり、廃止に至っていることが想定される。
- 「自己評価・市町村評価」により、持続可能性に課題を抱えている組織の特徴を把握することが可能であることが明らかとなった。設問毎の評価と合わせて、レーダーチャートにより組織の状況を把握して、課題解決や発展に向けた取組の促進を図るとともに、市町村等は持続性向上のためのフォローアップを行うことが重要である。

継続・廃止状況と自己評価(面積規模別)



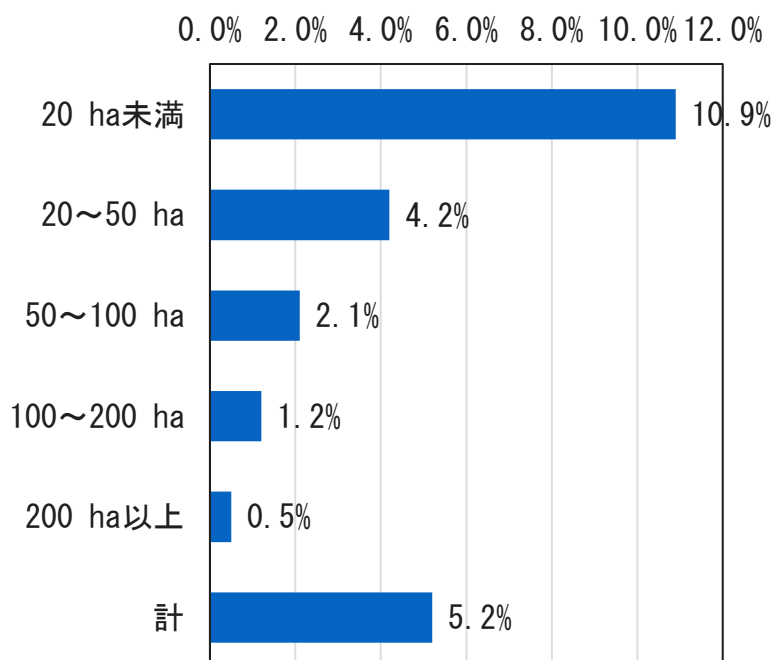
注: グラフの値は、各設問の選択肢別回答割合を基に、資源向上(共同)に取り組む全活動組織の平均が50になるよう各選択肢に重みづけを行い、分野別(活動実施状況(環境)等)の平均値を算出したのち、平均50、標準偏差10に標準化した値(偏差値)である。黒の太線は偏差値50を示している。

(参考3) 自己評価結果を用いた継続組織、廃止組織の分析

- 分析対象組織10,151組織のうち、**廃止組織は525組織(5.2%)**である。
- 廃止割合は活動の対象としている農用地(認定農用地)面積規模により異なり、**20 ha未満の小規模組織が一番多く10.9%となっている。**

認定農用地面積規模別継続状況

認定農用地面積	継続組織	廃止組織	組織数計	廃止割合
20 ha未満	2,543組織	311組織	2,854組織	10.9%
20～50 ha	3,750組織	163組織	3,913組織	4.2%
50～100 ha	1,762組織	38組織	1,800組織	2.1%
100～200 ha	742組織	9組織	751組織	1.2%
200 ha以上	829組織	4組織	833組織	0.5%
計	9,626組織	525組織	10,151組織	5.2%



■ 廃止割合